

“子育てはシェアする時代が来た！”

地域における生活支援と生産性向上

株式会社AsMama

代表取締役社長 甲田恵子



子育てシェアとは

登録してつながりをつくります



つながっている同士の頼り合いです



頼りたい相手に一斉送信
※相手を選択して送信します。

登録料・手数料一切無料でも
全利用者に保険適用

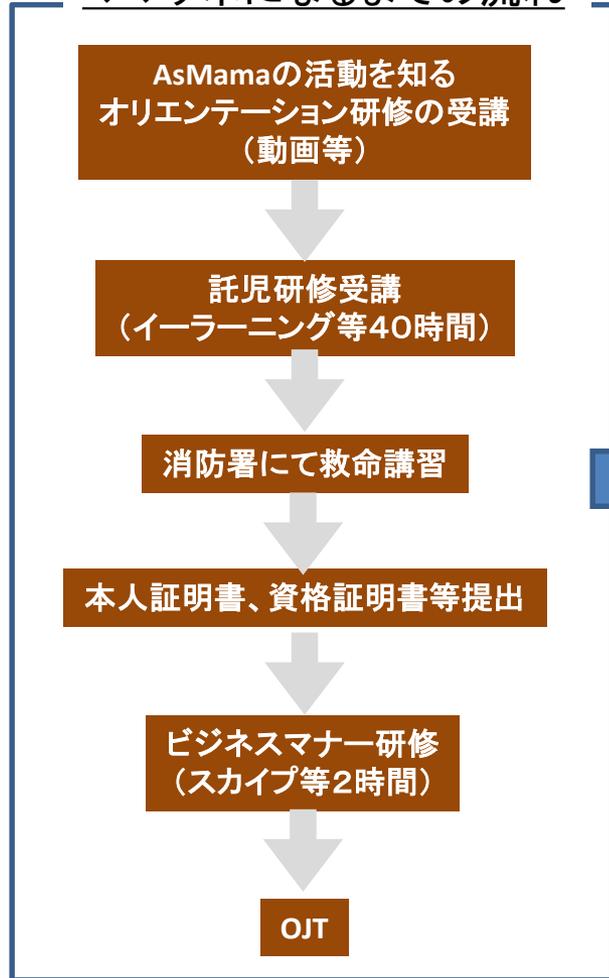
1時間500円の謝礼ルール設定。
預かる側も預ける側も気兼ね要らず

親子共に顔見知りで子どもも安心。
地域性や多様性を学ぶ機会にも。

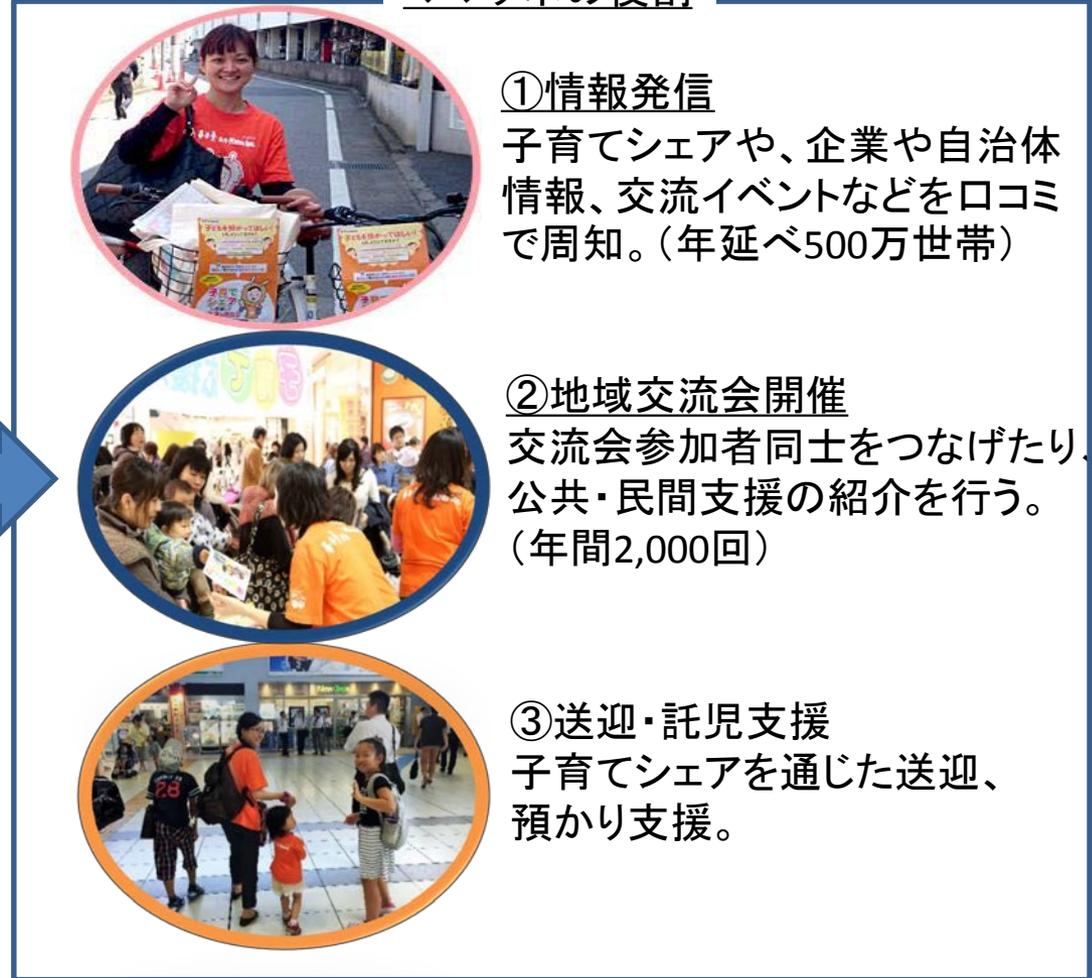
- ✓登録者数: 53,000人
 - ✓解決案件数: 17,763件
 - ✓解決率85%
- (2018年1月1日)

ママサポとは

ママサポになるまでの流れ



ママサポの役割



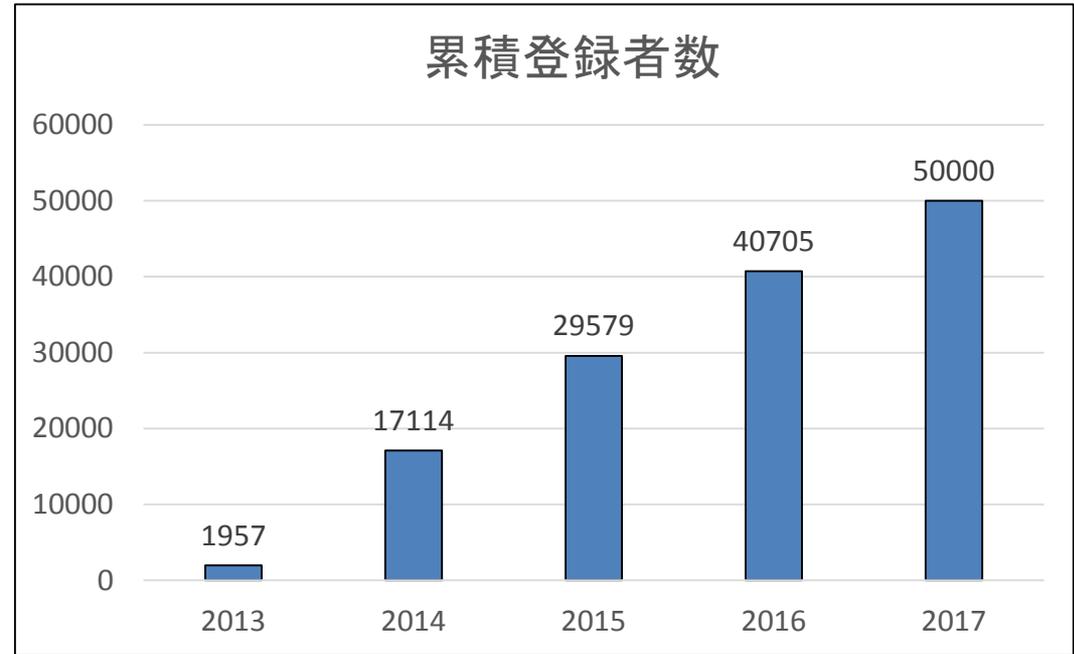
当社の
支援

研修機会を無償提供

活動に応じたインセンティブ(奨励金など)支給
 活躍機会の紹介やモノ・情報・場所の支給
 全活動に保険を適用し、保険料は会社負担

参考：子育てシェアによる地域人財・生活へのインパクト

初回利用者向けアンケート



複数回利用者向けアンケート



事業モデル

AsMama

共助コミュニティづくりのノウハウ



プラットフォーム
(地域人財ネットワーク「ママサポ」& ICTを活用した仕組み「子育てシェア」)

「子育て共助コミュニティの拡大」
年間2000回超の親子交流イベントの開催・子育てシェアの利活用促進

民間企業
(販促・宣伝、施設誘客
マーケティング等)

民間企業
(住人間共助コミュニティ創り、
就労支援等)

自治体
(市民協働促進、
多様な子育て支援など)

自立自走する地域共助創出の流れと地域へのインパクト

取組み

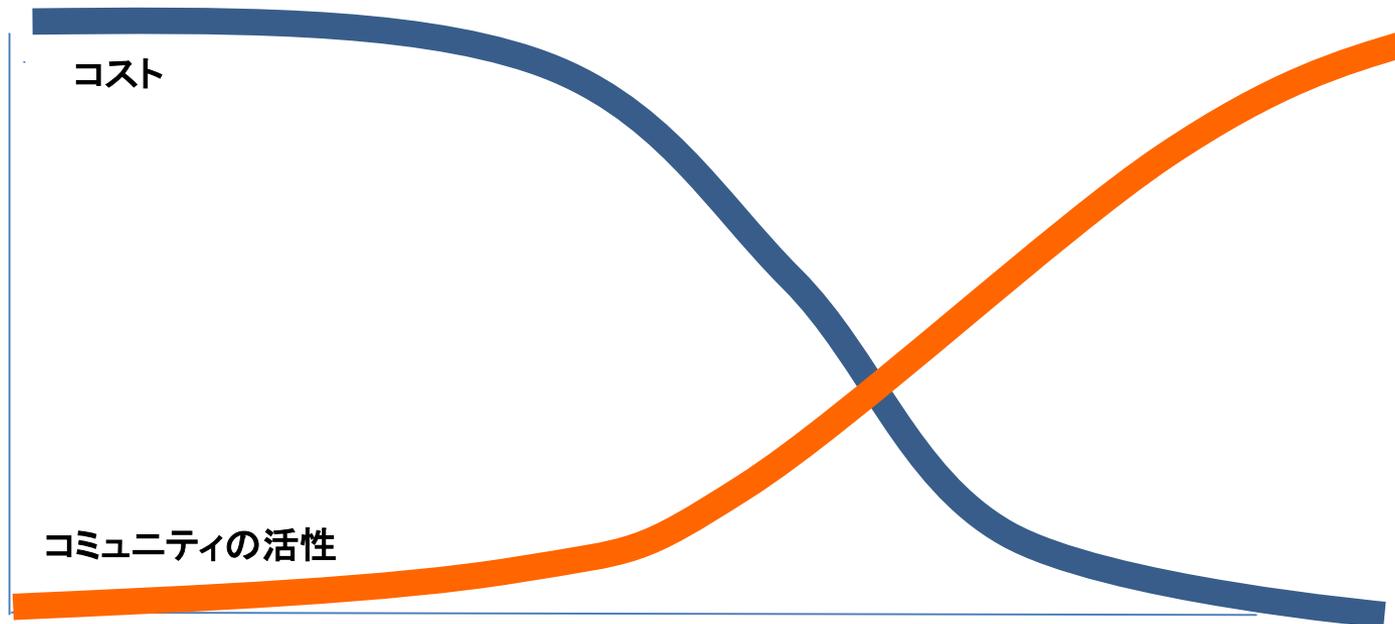
地域支援者(ママサポ)の募集・育成

ママサポによる自主交流会開催の支援

企業協働拡大による地域活性

※この部分を行政・企業との連携により加速化することが、
地域共助コミュニティ立ち上げを早期化する。

※企業協働が複数実現するころには
街の共助コミュニティが自立自走する。



自治体・企業・市民団体との協働事例と収益モデル



衣食住就労支援等に関する企業・市民団体と協働する子育て応援セミナー(実績300回以上)



託児体験の前には参加者全員で親子交流会を行うので預ける側も預かる側も子どもたちも安心。0歳児は同室託児です。



著名企業や活動家から講師を招き、子育て世帯向け、市民団体向けに、「市民協働」「コミュニティ創生」「子育て」「生活」「両立セミナー」など多種多様なセミナーを開催。託児付にすることで市民間共助発信の場を兼ねることが参加者から大好評

UR他、集合住宅内コミュニティ創生事業



UR住人同士の共助促進による入居者のQoL向上（防災・防犯）と、本取り組みの地域周知によって入居促進やURを拠点とした地域住人共助の促進を担っている。



協働企業事例

 Daiwa House®

 コスモスイニシア
Daiwa House Group

 SEKISUI HOUSE

加瀬の
シェアハウス
Share House Kase

 JOINT CORPORATION
株式会社ジョイント・コーポレーション

こころまちつくる
KEIHAN
京阪電鉄不動産

 STYLIO

国土交通省が提唱する「公的賃貸住宅団地における持続可能なまちづくりの取組み」の代表的事例。3か年、URを拠点とした住人間共助及び地域共助支援プロジェクトを協働。本取り組みをモデルケースとして全国へ横展開を図り人々のQoL向上に役立ちたい。

自治体協定事例



奈良県生駒市との協定(2016年1月)
秋田県湯沢市との協定(2016年7月)
富山県舟橋村「共助街づくり事業」プロポーザル受託(2017年10月)
大津市との協定内定(2017年11月)

総務省主催 ICT地域活性化大賞2017
大賞・総務大臣賞受賞

湯沢市・株式会社AsMama
子育て支援連携協力に関する協定締結式



10年以内に一多分野、多地域へ、世界に誇る知人間共助プラットフォームを創る



支援する人もされる人も自己実現出来る
多世代にわたる知人間共助のインフラを
リアルとネットの両輪で創る。
多分野でも、海外でも。